

博士學位論文

論文内容の要旨
及び
論文審査結果の要旨

成 2 2 年 1 0 月 授 与

宮 崎 大 学 大 学 院
農 学 工 学 総 合 研 究 科

学位規則（昭和28年4月1日文部省令第9号）第8条の
規定に基づき、平成22年10月に博士の学位を授与した
論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨を公表する。

学位記番号	学位の種類	(ふりがな) 氏名	本籍	専攻 教育コース	授与 年月日	博士論文名	主指導教員
農工総博甲第13号	博士(農学)	シヤ 謝 シメ 新梅	中国	資源環境科学専攻 環境共生科学教育コース	H22.10.31	有機農業経営者の経営実態及び意識に関する日中比較研究	山本 直之

氏名 謝 新梅
本籍 中国
学位記番号 農工総博甲第13号
学位の種類 博士（農学）
学位授与年月日 H22.10.31
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
研究科 農学工学総合研究科
専攻 資源環境科学専攻
教育コース 環境共生科学

学位論文題目 有機農業経営者の経営実態及び意識に関する日中比較研究

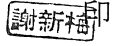
学位論文審査委員

主査 教授 山本 直之
副査 教授 西脇 亜也
副査 教授 甲斐 重貴
副査 教授 杉本 安寛
副査 准教授 宇田津 徹朗

主指導教官

教授 山本 直之

学位論文の要旨

フリガナ 氏 名	シャ シンメイ 謝 新 梅 
専 攻 入 学 年 度	宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程 資源環境科学 専攻 平成 19 年度 (4 月) 入学
学 位 論 文 題 目	中国における有機農産物の生産および流通に関する実証的研究
<p>【論文の要旨】 (1,200字程度)</p> <p>食品の安全問題や環境問題などの発生は、有機食品の生産と消費の拡大を促進した。一方、有機農業は生産面においては、生産技術の確保、重労働の軽減、生産性の向上などの問題を、流通面においては、主に高価格、品目不足、取扱う市場が少ないなどの問題を抱えている。また、行政の支援体制の問題等も指摘されている。</p> <p>こうした背景のもと、有機農業に関する研究は、技術、経営、消費、環境など多方面にわたっているが、地域の取り組み実態、有機農業の経営者意識に関する考察は十分とはいえず、また中国においては研究蓄積自体が少ない。そこで本研究では、日中両国における多様な有機農業経営者の経営実態、並びに意識を明らかにすること、そして、日本と中国の比較を通して、両国の有機農業発展のための課題を検討することを目的とする。</p> <p>有機農業の取り組みの実態に関しては、中国における生態農業や政府、企業主導による有機農業の実態と、宮崎県における企業と農家の連携の実態を考察した。その結果、中国においては、①有機農業の基盤となった生態農業の役割及び地域差の存在、②先進地域における行政主導の実態と、中小企業の取り組み条件（生産技術の習得・流通販売の柔軟な対応・人的資本の育成と確保・研究機関官民の連携）と課題（経営管理能力の向上・市場拡大）、日本においては、①企業による技術提供・流通面の支援、農家との定期的な勉強会によりチームワークの強化の重要性、②取引量・品目の増加と企業側の流通市場の更なる拡大、③全ての農家との対等関係構築の難しさ等を明らかにした。</p> <p>また、有機農業経営者の意識について日中両国の比較分析を行った。その結果、①食品の安全問題や環境問題に対する意識が日中ともに高いこと、②有機農業の取り組みのきっかけは中国では行政企業による受動的なものが多いのに対し、日本では自ら主体的に始めたものが多いこと、③病虫害・収量等の生産技術の課題はともに改善されているが、中国では更なる改善へ向けて行政・企業への期待が強いこと、④流通・販売面について、日本では特に企業との取引量・品目、中国ではさらに流通過程の技術問題も抱えていること、④行政施策への評価は日中両国で大きく異なり、日本での厳しさと中国の一層の期待感が対照的であること、⑤有機農業の波及効果については日中両国ともに、省資源・エコといった健康・環境意識の側面に加え、土づくりなど生産技術の側面も評価されていることを明らかにした。また、このような意識が有機農業の推進に与える効果についても考察した。</p> <p>以上のように、本研究では、日中両国の有機農業の取り組み実態と有機農業経営者の意識を通して、行政・企業と経営者について分析した。そして、日中両国の有機農業の発展のために各々が具備すべき条件と必要方策について実証的に明らかにした。</p>	

(注1) フォントは和文の場合、10.5ポイントの明朝系、英文の場合12ポイントのtimes系とする。

(注2) 学位論文題目が外国語の場合は日本語を併記すること。

平成22年 9月17日

論文審査結果の要旨

専攻 入学年度	資源環境科学 専攻 平成19年度(4月)入学	氏名	謝 新梅
論文題目	有機農業経営者の経営実態及び意識に関する日中比較研究		
審査委員職・氏名	主査	教授	山本 直之
	副査	教授	西脇 亜也
	副査	教授	甲斐 重貴
	副査	教授	杉本 安寛
	副査	准教授	宇田津 徹朗
審査結果の要旨(800字以内)			
<p>有機農業は生産面においては、生産技術の確保、重労働の軽減、生産性の向上などの問題を、流通面においては、高価格、品目不足、取扱う市場の少なさ等の問題を抱えている。また、行政の支援体制の問題等も指摘されている。ただし、有機農業に関する研究は、地域の取り組み実態、有機農業の経営者意識に関する考察は十分とはいえず、また中国においては研究蓄積自体が少ない。そこで本論文では、日中両国における多様な有機農業経営者の経営実態、並びに意識を明らかにするとともに、特に中国における有機農業発展のための課題を中心に検討した。得られた研究成果の概要は以下の通りである。</p> <p>1. 有機農業の取り組みの実態に関しては、中国における行政・企業主導による実態と、併せて宮崎県における農家・食品会社との連携事例を考察した。その結果、中国においては、先進地域において行政が有機農業推進に果たす役割と、中小企業の取り組み条件（流通販売の柔軟な対応、人的資本の育成と確保等）について、日本においては、企業による技術提供・流通面の支援の有効性と、取引における信頼構築、流通市場拡大の重要性を実証的に明らかにした。</p> <p>2. 有機農業経営者の意識について、日中両国の比較分析を行った。その結果、①有機農業への取り組み経緯の違いが経営意識に及ぼす影響、②中国においては生産面での支援や取引品目の増加等に向けて、行政・企業との結びつきの意識がより強いこと、③行政施策への評価は日中両国で大きく異なり、日本での評価の厳しさと中国における一層の要望が対照的であること、④以上の意識と中国において想定される有機農業担い手層との関連について明らかにした。</p> <p>以上、本研究で得られた知見は、特に中国における有機農業の課題について、日中の比較を通じて先駆的に明らかにしたものであり、今後の中国の有機農業の発展にとって重要な成果である。</p> <p>よって、本研究論文は学位論文として十分価値があるものと判断した。</p>			

(注) 論文題目が外国語の場合は日本語を併記すること。